



社会主義における労働の基本的性格 : 直接に社会的な労働について

奥林, 康司

(Citation)

国民経済雑誌, 124(1):70-85

(Issue Date)

1971-07

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCOI)

<https://doi.org/10.24546/00171430>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00171430>



社会主義における労働の基本的性格

——直接に社会的な労働について——

奥 林 康 司

- I 序
- II 直接に社会的な労働の概念規定
- III 社会主義のもとでの直接に社会的な労働と「商品」生産との関係
- IV 結

I 序

一般に、社会主義における労働の基本的性格については多くの特徴があげられる。たとえば、ドイツ民主共和国の「労働経済学」は、資本主義の労働の基本的性格と対比しながら、次のような諸特徴をあげている。まず第一に、直接的生産者と生産手段が結合されたことにより、労働力はもはや商品ではなくなり、人間による人間の搾取は取除かれたこと、それに伴って、社会主義における労働は平等で一般的なものとなり、働く市民の権利と義務になったこと。第二に、生産の目的は社会のすべての構成員の物質的・文化的諸欲求をより多く満足させることになり、したがって労働は社会のためおよび自分自身のための労働になったこと。同時に労働者の個人的利益と社会的利益が一致するようになり、労働者は社会的生産過程の管理に積極的・創造的に参加しうることになったこと。第三に、生産手段の社会的所有によって、労働は直接に社会的な労働 (unmittelbar gesellschaftliche Arbeit) になったこと。第四に、労働は経済発展の新しい推進力になったこと。すなわち、社会の要求と個人および集団の物質的・精神的利益の一致およびその労働者の意識への反映が経済発展や労働生産性の向上の最も重要な推進力になったこと。第五に、資本主義の労働にみられ

る古い型の分業にもとづく労働の敵対的矛盾（精神労働と肉体労働，工業労働と農業労働，国籍の異なる労働者の間の矛盾など）が取除かれたこと。しかし社会主義の段階では肉体労働と精神労働の根本的な非敵対的矛盾は残ること¹。

このように，社会主義における労働の基本的性格として多くの特徴があげられ，しかもこの「労働経済学」においては，資本主義と労働との差違を重視する視点から取扱われているため，社会主義の労働の基本的性格はむしろ羅列的にあげられている。われわれは，それらの諸特徴の内でも最も基本的なものとして，労働の直接に社会的な性格を選ぶことができる。なぜなら，エヌ・カ・チャプキン（Н. К. Тяпкин）の見解によれば，直接に社会的な労働は，社会主義における労働組織の最も基本的な範疇であり，その内容と性格は，たとえば必要労働と剰余労働，生きた労働と対象化された労働，自己のためおよび社会のための労働などの諸範疇に反映するからである²。さらに，ペ・ゲ・ザオストロフツェフ（П. Г. Заостровцев）の見解によれば，「直接に社会的な労働の経済的範疇を正しく科学的に理解していなければ，社会主義における商品生産の必然性もまたその発展の性格および利用の方策も説明することができない」からである³。それゆえ，社会主義における労働の直接に社会的性格を明らかにすることは，社会主義における労働の基本的性格を体系的に理解し，あるいは労働組織上の諸問題を実践的に解決するうえでも，さらには社会主義における商品生産の必然性およびそこから演繹される経済的諸範疇，さらには現代の社会主義社会そのものを理解するうえでも重要である⁴。

1 Autorenkollektiv, Ökonomie der Arbeit, 5 Auflage, 1970, S. 46~63.

2 Н. К. Тяпкин, Коммунистическая организация общественного труда, 1970, стр. 7.

3 П. Г. Заостровцев, О непосредственно общественном труде при социализме и коммунизме, 1965, стр. 5.

4 青木国彦氏は、「従ってまず何よりも『商品』説の発展の成果を批判的に摂取しつつ，問題を直接に社会的な労働の社会主義的特殊性の解明としてたてなおすことが必要である。」として，ドイツ民主共和国およびソヴィエト連邦以外の学者の見解も検討しておられる。青木国彦稿「社会主義的『商品』説における直接に社会的な労働——直接に社会的な労働の社会主義的特殊性(1)」経済論叢（京大）106巻5号，1970年11月。

5 菅沼正久稿「社会主義的労働の性質」思想，528号，1968年6月，参照。

岡田裕之氏はむしろ経済学上の諸範疇以前的前提として社会主義的生産における労働が自由で創

本稿においては、直接に社会的な労働という範疇が、現代の社会主義社会、とりわけドイツ民主共和国およびソヴィエト連邦においてはどのように規定されあるいは理解されているか、またそのような理解がマルクス=エンゲルスの古典的規定とどのように関連しているか、そこからさらに、社会主義における直接に社会的な労働と商品生産はどのような関連にあるのかを検討する。それらの検討を通じて、社会主義のもとでは、一体どのような意味において直接に社会的な労働であると規定しうるかを明らかにすることをめざしている。

II 直接に社会的な労働の概念規定

社会主義における労働が直接に社会的な労働であるというとき、それはどのような意味でいいうるのか、われわれはまずその点を明確にしておかねばならない。なぜなら、いわゆる社会主義における直接に社会的な労働と商品生産との論理矛盾をめぐる論争が展開されている中で、論者によって直接に社会的な労働の具体的内容あるいはその重点のおき方は必ずしも一様ではないからである。

われわれはまず、ドイツ民主共和国での見解として、既述の「労働経済学」での規定をみてみよう。そこでは次のように規定されている。「生産手段の社会主義的所有によって、労働は直接に社会的な労働である。それは社会によって直接に支出される。なぜなら、存在する生きた労働はその具体的形態で、直接に (direkt), 各生産部門および生産種類の間に分配され、社会的規模で計画され組織されているからである。……分業と協業は社会主義的所有により意識的かつ計画的に行われる。……ドイツ民主共和国においては、社会主義的生産諸関係の勝利によって、国家参加経営および私的経営の労働は、それらがあれこれの形態で——生産計画、原料割当、社会主義的经营との協業関係、生産集団作業への参加、委託契約 (Kommissionsvertrag) など——計画されている限り、

造的な発現であるか、疎外された労働・強制的な労働であるかを検討しておられる。岡田裕之稿「社会主義的生産における疎外された労働」経営志林、6巻12号、1969年9月。

直接に社会的な労働である。⁶ これと同様の規定は「経済学辞典、労働編」⁷にも、「社会主義経済用語辞典」⁸にもみられる。ここにおいては、労働の直接に社会的な性格は、社会主義的所有形態の差違とは無関係に、生産手段の社会的所有にもとづき、労働が全社会的規模で計画され組織されており、したがってその具体的形態で、生産過程の始まる前に、各生産部門に分配されているところに求められている。もちろん労働の直接に社会的な性格を全社会的規模での計画化に求めるとしても、全社会的規模での計画は個々の企業での詳細な労働計画まで規定することは困難であり、また有害でもある。それゆえ労働の計画性は、社会的労働の基本比率が社会主義国家によって計画されているところに求められる。⁹ したがって社会主義における労働の直接に社会的な性格は、生産手段の社会化に伴って、直接的生産者の労働が「最初から、意識的に、社会的総労働の一部として支出され」¹⁰、それが計画性となって現われるところに求められる。

このように労働の直接に社会的性格を労働の計画化に求める見解は、マルクスの「ゴーター綱領批判」における「個人的労働は……直接に総労働の構成部分として存在する……」¹¹という規定、さらには、「経済学批判」における「生産の前提となっている共同体こそは……むしろ個々の労働を直接に社会的有機体の一肢節の機能としてあらわれるようにさせている。」¹²という規定に求められている。

6 Ökonomik der Arbeit, S. 55~56.

7 Lexikon der Wirtschaft, Arbeit, 1969, S. 42. 直接に社会的な労働については、H. Freyer が執筆している。

8 Wörterbuch der Ökonomie Sozialismus, 1969, S. 822.

9 Autorenkollektiv, Politische Ökonomie des Sozialismus und ihre Anwendung in der DDR, 1969, S. 273.

10 Fred Matho, Ware-Geld Beziehungen im neuen ökonomischen System der Planung und Leitung der Volkswirtschaft, 1965, S. 32.

11 Karl Marx, Kritik des Gotheer Programms, Karl Marx-Friedrich Engels Werk, Band 19, Dietz Verlag Berlin, 1969, S. 19~20. 西雅雄訳, 岩波文庫版, 26頁。

12 Karl Marx, Zur Kritik der Politische Ökonomie, Karl Marx-Friedrich Engels Werk, Band 13, S.

21. マルクス=レーニン主義研究所訳, 国民文庫版, 23頁。

しかし直接に社会的な労働は、他方、生産手段の私的所有にもとづく私的労働に対立する概念である。この点に注目してヤ・ア・クロンロード (Я. А. Кронрод) は、「経済の国家セクターの労働者および職員の労働も、コルホーズ・セクターの労働も、統一した生産者の直接に社会的な労働 (непосредственно общественный труд объединенных производителей) である。社会主義のもとでの労働は私的なものではない。」¹³ と規定している。すなわち彼は、社会主義の商品の必然性を所有の二形態に求める見解、二つのセクター間の生産者の分離性 (разъединенность) を強調する見解に反対して、社会主義における労働の直接に社会的な性格を生産者が社会的分業体系の中で密接に結びついており、労働が全社会的規模において社会化されていることに求める。したがって、直接に社会的な労働と生産手段の所有関係を直線的・機械的に結びつけ、各所有形態の内部でのみ直接に社会的な労働を認めるヴェ・ペ・コルニエンコ (В. П. Корниенко) らの見解に反対する。¹⁴ コルホーズには一定の孤立性 (обособленность) が残るが、同時にコルホーズは、国家による農産物の買付け計画を通じあるいは国家からの原料—技術供給計画を通じ、全社会的規模での国家計画の中に組込まれている。¹⁵ それゆえ社会主義のもとでは、所有形態の差違には無関係に、個々の直接的生産者が密接に結合し統一しているところに、私的労働と対立する直接に社会的な労働の根拠が求められている。このように社会主義における労働の直接に社会的な性格を生産手段の私的所有にもとづく私的労働ではない

13 Я. Кронрод, О товарном производстве в условиях социализма, «Вопросы Экономики» 1958, № 12, стр. 103.

14 「直接に社会的な労働は、直接に社会全体についての労働ではなく、それぞれの社会的所有に囲まれた社会の部分に対してのみ直接的であるにすぎない。」 W. P. Kornijenko, Über den Charakter der warenproduzierenden Arbeit im Sozialismus, «Sowjetwissenschaft» 1957, Heft 4, S. 469.

См. П. Г. Заостровцев, О непосредственно общественном труде при социализме и коммунизме, стр. 47.

15 コルホーズと国家計画の関係については次論文参照のこと。

Г. Дихтяр, О необходимости товарного производства при социализме, «Вопросы Экономики», 1959, № 3, стр. 108., А. Лившиц, К вопросу о двойственном характере труда при социализме, «Вопросы Экономики», 1956, № 10.

ところに求める論者として、他に、エフ・ベーレンス (F. Behrens)¹⁶、ゲ・ア・ド
 ヴジャヴァドフ (Г. А. Джавадов)¹⁷、エヌ・イ・シェヒュト (Н. И. Шехет)¹⁸、エ
 ム・ペ・オサチコ (М. П. Осалько)¹⁹ などがある。

このように労働の直接に社会的な性格を私的労働でないこと、あるいは生産者の直性的な結合に求める見解は、「経済学批判」における「共同体こそは、個々人の労働を私的な労働にすることなく、彼の生産物を私的な生産物にすることもなくて……²⁰」という規定、さらには、「反デューリング論」における「社会が生産手段を掌握し、生産のために直接的に結合して、その生産手段を使用するようになるや否や、各人の労働は、……、はじめから直接に社会的な労働となる²¹。」という規定にもとづいている。

しかし更に、直接に社会的な労働は、私的労働の生産物としての商品およびそれに伴う諸範疇にも対立する。この商品—貨幣関係との関連を重視して、ペ・ゲ・ザオストロフツェフは次のように規定する。すなわち、「直接に社会的な労働とは労働の社会的性格を隠蔽するすべての媒介的な要素なしに現われる社会（あるいは各共同体、集団、組織、企業）における個々の部面の労働である。……したがって、商品的（ブツ的）(вещный)、すなわち媒介的な社会的労働の表現形態は労働の直接に社会的な性格と両立しない。」²² ここにおいて直接に社会的な労働は、モノを媒介とせず、価値およびその実体としての抽象的人間労働を必要とせず、その生産物を商品に転化しない労働であり、商品生産あ

16 Fritz Behrens, *Ware, Wert und Wertgesetz*, 1961, S. 14.

17 Г. А. Джавадов, *Товарные отношения в системе производственных отношений социализма*, «Вестн. Моск. ун-та», сер. экономика, 1969, № 1, стр. 31.

18 Н. И. Шехет, *Сущность производственных отношений и товарная форма продукта при социализме*, «Вест. Моск. ун-та» сер. экономика, 1969, № 2, стр. 36.

19 М. П. Осалько, *Товар и деньги как форма разрешения противоречия непосредственно общественного труда на первой фазе коммунистического общества*, 1969, № 5, стр. 10.

20 Karl Marx, *Zur Kritik der Politische Ökonomie*, S. 21. 邦訳, 23頁。

21 Friedrich Engels, *Herrn Eugen Dührings Umwälzung der Wirtschaft*. 村井陽一訳, 国民文庫版, 527~8頁。

22 П. Г. Заостровцев, *О непосредственно общественном труде при социализме и коммунизме*, стр. 3~4.

るいは商品一貨幣関係と論理的に矛盾することが明確にされている。したがってまた「直接に」という社会的労働の規定は、間接的・媒介的・事後的に「社会的総労働の諸環として実証される」²³私的労働に対立するものとして、商品の・価値の・モノの媒介を必要としないことを意味している。

この商品一貨幣関係に対立するものとしての直接に社会的な労働の規定は、マルクス＝エンゲルスの古典的規定であり、衆知のようにエンゲルスは、「反デューリング論」のなかで、「ある生産物に含まれている社会的労働の量は、まわり道をしてはじめてたしかめるまでもない。……人々は、大評価の『価値』の仲だちによらないでも、万事をしごく簡単にやっていくであろう。」²⁴と規定している。同様に「ゴーター綱領批判」においても、「生産手段の共有のうえに建設された協同組合的社会的内部においては」「生産物に転化された労働は、この生産物の価値としても、またそれらの有するブッ的性格としてもあらわれな²⁵い。」としている。

それゆえ、マルクス＝エンゲルスの古典的規定からすれば、直接に社会的な労働は、基本的に、商品生産およびそこから生じる価値・貨幣・価格等の諸範疇に矛盾する。既述の「労働経済学」においてはこの論理矛盾の問題視点あるいはその解決の方向は充分ではない。

かくして、マルクス＝エンゲルスの古典的規定からしても、労働の計画性および私的労働ではないという点において社会主義における労働は直接に社会的な労働であることは確認される。しかし、だからといって社会主義における労働が直接に社会的労働であるとした場合、古典的規定からして、社会主義における直接に社会的労働がなぜ「商品」を生むのかという問題が生じる。そしてこの問題が今日の商品一価値論争の理論上の中心点となっている。²⁶したがって、

23 Karl Marx, Das Kapital, Dietz Verlag Berlin, Band 1. 1965, S. 87. マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳, 98頁。

24 Friedrich Engels, Herrn Eugen Dührings Umwälzung der Wirtschaft, 邦訳, 527～8頁。

25 Karl Marx, Kritik des Goether Programms, S. 19～20. 邦訳, 26頁。

26 山内一男稿「社会主義のもとでの商品生産」経済志林, 第30巻2号, 1962年4月, 46頁。さらに長砂実氏は、古典的規定における直接に社会的な労働と商品生産の対立をシェーマ化して次のよう

次に、直接に社会的な労働と社会主義のもとでの「商品」との関係について述べている諸見解を紹介し検討してみよう。

III 社会主義のもとでの直接に社会的な労働と「商品」生産との関係

一般に、社会主義における労働の生産物を商品と規定しうるか否か、あるいはどのような意味で商品と叫ぶのかという問題はソヴィエト連邦に社会主義社会が成立して以来、今なお大きな論争的になっている。²⁷ここでは衆知の1952年の「スターリン論文」以後、特に、1956年以後の論争について、直接に社会的な労働と「商品」生産との関係という視点から整理してみよう。

ソヴィエト連邦では、1956年2月の第20回党大会でスターリン批判がなされて以来、経済学においてもスターリンの「商品外被説」が検討され始めた。²⁸その後、1950年代の後半において研究会や論文の発表を通じて、社会主義における生産物の商品性・価値法則および価値と価格の関係についての激しい論争が展開され、²⁹1966年の経済改革以後は新しい段階において論争が継続されている。³⁰

この1950年代後半の論争において、社会主義における「商品」性の論証のア

に述べておられる。「生産手段の私的の所有—直接に私的な労働—商品生産—無政府性というシェーマに、生産手段の社会的の所有—直接に社会的な労働—非商品生産（直接に社会的な生産）—計画性というシェーマが対立するというのが古典的命題である。」木原正雄・長砂實編著「現代社会主義経済論」1969年、124頁、長砂實著「社会主義経済法則論」1969年、124頁。

27 詳細は次書参照、木原正雄・長砂實編、前掲書、第三章、78～158頁。

28 木原正雄稿「価値法則と価格」経済論叢80巻2号、1957年8月、7～8頁。

29 この論争についてはわが国でも多くの研究者により紹介・検討されている。主要なものとして次の論文および著書参照。野々村一雄・岡稔稿「社会主義のもとでの価値と価格」経済研究、第9巻第2号、1958年4月、副島種典稿「社会主義社会では生産物ほどの程度に商品か」経済評論、1958年9月。木原正雄編「価値と価格の理論」1958年。平野絢子稿「我国における『社会主義制度下の商品生産と価値法則』論」三田学会雑誌、53巻4号、1960年4月。山田寿太郎稿「社会主義における生産物の商品性」研究と資料、9号、1959年9月。藤田整著「社会主義と価値法則」1967年。

30 長砂實稿「『社会主義的商品生産』および『社会主義的価値法則』の二重性について」(1)、(2)、商学論集、13巻1・2号、1968年4・6月。岡稔稿「社会主義経済における計画と市場」経済研究、第20巻第1号、1969年1月。海道進著「社会主義賃金の理論」1970年、1～36頁参照。

アプローチとして、大きく分けて二つの方向があげられる。³¹その第一は、商品交換は所有権の移転を条件とすることから、社会主義における「商品」生産の主要な根拠を生産手段の社会的所有の二つの形態に求め、そこから生産物の所有者相互の生産物の移転を基準として「商品」性を判断する方向である。このアプローチをとる代表的研究者はカ・ヴェ・オストロヴィチャーノフ (K. B. Остро-³²вительнов) である。第二の方向は、むしろ社会主義における労働がすでに直接に社会的な性格をもつことを重視し、むしろ労働の社会的性格の特殊性、とりわけその社会化の未発達から説明しようとする方向である。この見解は、社会的労働の一定の歴史的特殊性が価値形態をとり、その生産物に商品形態を与えるという古典的規定にもとづいている。³³この方向をとる代表的研究者は既述のヤ・ア・クロンロードである。³⁴

この論争において、特に「商品」生産および価値法則について、大体の意見の一致がみられたものとして、まず、ソヴィエト社会主義経済において「商品」生産・価値法則の存在は確認されたこと、価値法則の作用範囲は国民経済の全部門全商品におよぶこと、価値法則は補助的法則であり、生産および経済の規制者ではないことがあげられる。³⁵

したがって多数の研究者の見解として、社会主義の生産物を「商品」として承認し、価値法則の存在およびその作用を認めることになり、同時に、社会主義における労働が直接に社会的な性格をもつことも確認されている。³⁶ここに直接に社会的な労働の論理矛盾、直接に社会的な労働を前提にしながら、「商品」生産の必然性をどこに求めるかという問題が生じる。それゆえわれわれは、と

31 野々村一雄・岡稔稿、前掲論文、131頁。山田寿太郎稿、前掲論文参照。

32 詳細は木原正雄編、前掲書、199～221頁参照。またこの見解への包括的な批判は長砂實著、前掲書、121頁参照。

33 「交換価値をうむ労働の諸条件は、……労働の社会的諸規定または社会的労働の諸規定である。」
Karl Marx, Kritik der Politischen Ökonomie, S. 19. 訳書、21頁。

34 木原正雄編、前掲書、32～44頁参照。

35 野々村一雄・岡稔稿、前掲論文、136頁。木原正雄・長砂實編、前掲書、135頁。

36 木原正雄編、前掲書、244頁。

くに第二のアプローチをとる代表的研究者の見解を検討してみよう。

(1) ヤ・ア・クロンロードの見解。クロンロードは社会主義における「商品」生産の必然性の問題を交換の必然性と交換の商品形態での必然性の問題に分解する。前者にたいしては、社会主義のもとでは直接に社会的な労働は第一段階にあり、その特徴は労働の社会的異種性 (социальный неоднородность) にあり、他方社会主義の経営は経済的自立性 (экономическая самостоятельность) をもっており、経営相互および経営と労働者との関係は労働支出の等価補填 (эквивалентное возмещение) にもとづいて行われる。しかもこの等価補填は交換によって行われざるをえない。ここに交換および交換のため生産の必然性があるとす³⁷る。

しかし問題はこの生産物の交換がなぜ商品形態をとるかということである。これにたいして彼は、その原因を直接に社会的な労働がもつ一般的な平等な平均的な労働 (всеобщий уравненный средний труд) と特殊な社会的に異種な労働 (особый, социально неоднородный труд) との非敵対的矛盾に求める。すなわち、社会的再生産の過程で支出される社会的総労働は一般的な平等な平均的な労働であるが、個々の企業で支出される個別的・集団的労働は、労働の異種性によって、社会的に同質でない労働である。しかも社会主義での生産物の交換は労働支出の等価補填の原則にもとづかねばならない。すなわち、社会的に異種な労働は平等な平均的な社会的労働に還元されねばならない。しかもこの還元は価値によって行われ、したがってその生産物は価値形態をとり商品となら³⁸ざるをえない。

このようにクロンロードは労働支出の等価補填を大前提として商品生産を説明し、むしろ等価交換と商品交換を同一視さ³⁹えしている。しかし、発展した商品交換は、理論的出発点として、等価交換を前提としうるとしても、逆に、一

37 Я. Кронрод, О товарном производстве в условиях социализма, «Вопросы Экономики» 1958, № 12, стр. 103.

38 Там же, стр. 105~106.

39 Там же, стр. 110.

般的に、等価交換が必然的に商品一貨幣関係をもたらすとは限らない。ヴェ・バトウィレフ (В. Батырев) は価値形態を利用しなくても、労働支出の直接的計算を基礎とした等価交換もありうる指摘している⁴⁰。さらにゲ・ア・ドゥジャヴァドフ (Г. А. Джавадов) は、社会主義における労働が直接に社会的な労働であれば、商品一貨幣関係による等価関係は一般的には普及しないとして、等価関係の一般性を否定している⁴¹。それゆえクロンロードの場合に論証されるべき問題は、むしろ社会主義における等価交換がなぜ価値形態によらざるをえないかということである⁴²。

商品形態の必然性の論証において彼は、社会的総労働と個々の経営で支出された個別的労働の差違から、価値による還元さらには商品形態を導き出す。しかし価値による還元は、資本主義の場合には、自由な市場での競争や価格の変動を通じて、自然発生的・事後的に行われることを前提としている。社会主義における計画的生産や固定価格の前提のもとでは、コルホーズ市場は別として、資本主義的な価値による還元の前提条件は存在しない⁴³。それゆえエム・ペ・オサチコは異種な労働を直接に計算し通約する可能性を、むしろ、賃率制度に求めている⁴⁴。いづれにしても、クロンロードにおいては、直接に社会的な労働と商品あるいは価値形態との内的連関の分析は充分であるとはいえない。

(2)ベ・ゲ・ザオストロフツェフの見解。直接に社会的な労働から出発して、しかも社会主義以前の商品生産との共通性を考えながら、社会主義の商品生産

40 В. Батырев, О необходимости и природе товарного производства при социализме, «Вопросы Экономики» 1958, № 8, стр. 109.

41 Г. А. Джавадов, Товарные отношения в системе производственных отношений социализма, «Вестн. Моск. ун-та» сер. экономика, 1969, № 1, стр. 32.

42 「経済学は、なぜこの内容があの形態をとるのか、つまりなぜ労働が価値に、そしてその継続時間による労働の尺度が労働生産物の価値量に表わされるのかという問題はいまだかつて提起したことなくさえなかった。」 Karl Marx, Das Kapital, Band I, S. 95. 訳書, 107頁。

中野雄策稿「科学としての共産主義(2)」経済系, 第84集, 1970年9月, 50頁。

43 木原正雄・長砂實編, 前掲書, 219頁。

44 М. П. Осадько, Товар и деньги как форма разрешения противоречия непосредственно общественного труда на первой фазе коммунистического общества, «Вестн. Моск. ун-та» сер. экономика, 1969, № 5, стр. 11

の必然性を解明しようとした研究者として、ペ・ゲ・ザオストロフツェフがあげられる。彼はマルクスおよびレーニンの古典の規定にもとづき、社会主義以前の商品生産の根拠を生産者の孤立性に求める。この命題との論理的一貫性を考慮して、社会主義における商品生産の必然性を、相対的に孤立した (относительно обособленный) 生産手段の占有者 (владелец) としての国营経営およびその所有者としてのコルホーズ・協同組合の存在に求める。⁴⁵ すなわち、生産者の相対的孤立性を前提とすれば、たとえ統一的な国家計画に指導されるとしても、個々の経営あるいは職場での個別的労働支出は、そのままの形態では、社会的総労働における一般的・社会的必要労働に一致しない。それゆえ「個別的・具体的・特殊の労働はその反対の形態をとらねばならない。その抽象的一般性の形態はモノの社会的関係において、商品の交換において、商品生産の発展に伴う貨幣手段においてあらわれる。」⁴⁷ ここに社会主義における抽象的労働・価値・商品・貨幣の必然性が求められる。

ここにザオストロフツェフは社会主義における「商品」の必然性を個別的労働支出と社会的必要労働支出の不一致に求めているのであるが、これにたいし既にオストロヴィチャーノフは「この矛盾は価値の量的側面を特徴づけるだけであって、その質的側面を特徴づけはしない。」⁴⁸ と批判している。ザオストロフツェフも高度な共産主義の段階での商品形態の消滅を承認するのであるが、他方、技術的発明やその経営への滲透の程度の差違あるいは新製品の生産量不足などによって、「共産主義においても、個々の個人・個々の集団の労働は、すべての場合に、社会的に必要な労働と一致するとは限らない。」⁴⁹ として、自己

45 Karl Marx, Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie, Dietz Verlage Berlin, 1953, S. 906. 高木幸二郎監訳, 1026頁。

В. И. Ленин, Полное собрание сочинения, том. 1, Москва, 1958, стр. 87, 120. レーニン全集第一巻, マルクス=レーニン主義研究所訳, 92頁, 120~121頁。

46 П. Г. Заостровцев, О непосредственно общественном труде при социализме и коммунизме, стр. 60~61.

47 Там же, стр. 62.

48 木原正雄編, 前掲書, 264頁。

49 Там же, стр. 114.

矛盾に陥っている。

さらに直接に社会的な労働を前提としながら、社会主義のもとでの抽象的労働・価値形態の必然性を論証する問題について、彼は、個々の経営や職場での個別的労働支出は直接に一般的に承認された社会的労働支出ではないがゆえに、「個別的・具体的・特殊な労働はその正反対の形態をとらねばならない。」とする。しかし彼はここにおいて、使用価値となって現われる具体的労働と個々の経営で支出される労働量としての個別的労働を同一視し、具体的労働と抽象的労働との関係を個別的労働支出量と社会的必要労働支出量との関係と混同している。

(3)ヴァルター・ハルブリッター (Walter Halbritter) らの見解。彼らは、社会主義における商品生産の必然性は社会的生産力の発展状態と社会主義的生産諸関係の総体から生じるとして、社会主義における「商品」生産の必然性を「社会主義的領有過程の総体において、すべての労働を社会的必要労働・価値に還元し、物質的財貨の計画的生産と交換において、等価の・社会的に必要な補填の経済原則を利用する必然性」⁵⁰に求めている。それゆえこの見解は、クロノロードとザオストロフツェフの見解を総合したものになっている。

しかし、ここでは既述の引用にも明らかなごとく、社会的必要労働と価値が同一視されている。商品生産社会においては、価値は社会的必要労働を現わすとはいえ、逆にすべての社会において社会的必要労働量が直ちに価値となるのではない。⁵¹そのような見解は価値形態の歴史性を無視することになる。

さらに彼らも、既述のように、社会主義における労働の直接に社会的な性格を承認する。しかし自己責任を負う経営で支出された具体的労働は、「社会的労働として機能するためには、常に抽象的・価値形成的労働として実現されねばならない。」⁵²とされ、具体的労働—労働過程—使用価値、抽象的労働—価値形

50 Autorenkollektiv, Politische Ökonomie des Sozialismus und ihre Anwendung in der DDR, S. 268.

51 「平均概念は直ちに価値概念ではない。」藤田整稿「ソヴィエト社会主義社会における価値概念」一橋論叢, 第40巻5号, 1958年12月, 87頁。

52 Ebenda, S. 273.

成過程—価値という対応関係が図示されているにすぎない。⁵³

このように、社会主義の現実として生産物の商品性が承認され、他方では直接に社会的な労働も承認されている限り、両者を論理矛盾として相互排他的に取扱うのではなく、むしろ、問題は価値の実体をなす抽象的労働と社会主義のもとでの直接に社会的な労働あるいはその発現形態としての具体的労働が一体どのような関係にあるのかという問題に転化されざるをえない。

これにたいしクロンロードは、具体的労働と抽象的労働との非敵対的の矛盾を認め、社会主義における抽象的労働は、具体的労働の側面での直接的な結合と並んで、「社会的相互関係の体系における社会主義的労働結合の副次的・計画的形態」⁵⁴であるとする。すなわち、具体的労働と抽象的労働との関係は、社会的労働結合の主要な・規定的な側面と副次的・補助的な側面の関係であるとする。この見解は既述の商品論争における、価値法則は計画的発展の法則にたいする補助的法則であるとする見解に対応している。

このような見解にたいし、ドジャヴァドフは、商品—貨幣関係は既に社会主義における生産の計画性の中で明確な位置を占めているがゆえに、それを単に計画性にたいして補助的關係であるとするに反対している。⁵⁵少なくとも、具体的労働と抽象的労働の関係を主要なものとの関係に帰着させることは、その前提として両者を相互に自立的なものとして分離することになり、両者の統一とその内的な連関の分析が不十分になる危険がある。

他方、ザオストロフツェフは、具体的労働に現われる直接に社会的な労働と、抽象的労働との関係を、原初的な (начальный)・未完成な (незавершенный) 形態と最終的な・完成された形態との関係としてとらえる。⁵⁶しかし生産物の使用価値に現われる具体的有用労働が未完成であるとは一体どのように理解すれば

53 Ebenda, S. 281.

54 Я. Кронрод, О товарном производстве в условиях социализма, стр. 115.

55 Г. А. Джавадов, Товарные отношения в системе производственных отношений социализма, стр. 31.

56 П. Г. Заостровцев, О непосредственно общественном труде при социализме и коммунизме, стр. 101.

いいのか、さらに彼は具体的労働と抽象的労働の一致・不一致を問題にするのであるが、そこには個別的労働支出と社会的必要労働支出の関係との混同がみられる。

以上のように、社会主義における直接に社会的な労働と抽象的人間労働・価値・商品との内的連関の論証についてはなお議論の余地を多く残している。しかし、いづれにしても、その具体的内容や重点の相違はあっても、社会主義における労働の基本的特徴として、直接に社会的な労働と規定することは多くの研究者によって承認されている。しかも社会主義の段階における直接に社会的な労働は、もはや価値形態・商品形態をとらない共産主義の段階にくらべ低い・未成熟な段階にある。もちろん未成熟であるとしても、その具体的内容は多様であり、⁵⁷ コルニエンコは直接的集団的労働と直接的国家的労働の存在に、⁵⁸ またペテール・エルデシ (Петер Эрдеши) は個人・集団・社会の利害の矛盾⁵⁹ に、⁶⁰ エヌ・ア・ツァゴロフ (Н. А. Цаголов) らは協同組合的⁶¹ 所有の残存に、その具体的内容を求めている。いづれにしても、この未成熟な段階の直接に社会的な労働は、単に具体的有用労働のみならず抽象的人間労働にも現われ、二重の性格をもつ。むしろこの労働の二重性が社会主義における直接に社会的な労働の特殊性となるのである。

IV 結

今日の社会主義における労働の基本的性格の一つとして、社会主義における労働が、原則として直接に社会的な性格を持つことは、多くの研究者の認めるところである。しかしその具体的内容は、社会主義における労働は全国的規模

57 Там же, стр. 89.

58 W. P. Kornijenko, Über den Character der Warenproduzierenden Arbeit im Sozialismus, S. 465.

59 Петер Эрдеши, Товарное производство и стоимостные категории в социалистическом хозяйстве, «Вопросы Экономики» 1959, № 5, стр. 103.

60 Курс политической экономии, том. II. под редакцией Н. А. Цаголова, 1970, стр. 266.

61 См. А. Лившиц, К вопросу о двойственном характере труда при социализме, «Вопросы Экономики» 1956, № 10. 海道進訳, 国民経済雑誌, 95卷5号, 1957年5月。

において計画化されていること、生産手段の私的所有にもとづく私的労働ではないことに求められる。このような意味での社会主義における直接に社会的な労働の規定は資本主義における労働との本質的差異、および、より高度な共産主義における労働との基本的な共通性を明らかにしうる。しかもこのような意味においてのみ社会主義における労働の直接に社会的な性格が確認できる。

しかし他方、マルクス＝エンゲルスの古典的規定によれば、直接に社会的な労働は抽象的人間労働・価値・商品生産とは相容れない概念でもあった。しかるに現実の社会主義建設の経験からすれば、消費手段のみならず、生産手段までも「商品」に転化されざるをえない。しかも今日では商品—貨幣関係の一層の発展が要求されている。⁶²それゆえ社会主義段階では直接に社会的な労働がなぜ抽象的労働を必要とし、あるいは労働生産物を商品に転化するかという理論上の問題が生じる。このような問題視点からの分析は既述の「労働経済学」では充分であるとはいえない。現在ではむしろこの問題をめぐって商品—価値論争が展開されている段階である。

直接に社会的な労働の古典的規定は高度に発展した共産主義社会において完全に妥当しうるとしても、現実の社会主義における労働は、それが「商品」を生産していることからして、なお価値形態を必要とし、したがって、高度な共産主義に比べ未成熟な段階の直接に社会的な労働であるといいうる。しかも社会主義における直接に社会的な労働は、具体的労働と抽象的人間労働の非敵対的矛盾という二重性を持つ。そこに、社会主義における直接に社会的な労働の特殊性が求められる。

—1971. 5. 10—

62 Konrad Lammick, Kurt Molkenin, Edeltraut Scholze, Probleme der Warenproduktion und Wertgesetzes im Sozialismus, «Wirtschaftswissenschaft» 1967, Heft 7, S. 1425.